



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社両毛システムズ

コード番号 9691

URL <http://www.ryomo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 秋山 力

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員

(氏名) 上山 和則

(TEL) 0277 - 53 - 3131

四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日

配当支払開始予定日

—

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,667	23.7	△38	—	△26	—	△18	—
29年3月期第1四半期	2,156	△14.4	△184	—	△171	—	△121	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 5百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△5.31	—
29年3月期第1四半期	△34.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	13,012	7,199	55.3
29年3月期	12,717	7,257	57.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 7,199百万円 29年3月期 7,257百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△6.6	50	△15.5	71	△8.2	44	△8.5	12.58
通期	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	3,510,000株	29年3月期	3,510,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	11,035株	29年3月期	11,035株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	3,498,965株	29年3月期1Q	3,498,965株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替相場が比較的安定して推移するなか、日経平均株価は緩やかに上昇しました。企業収益及び企業の業況判断や雇用情勢が改善、設備投資も持ち直しの動きを見せるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で米国金融市場の一部に不安定な要素もありますが、企業収益の改善や設備投資の持ち直しにより、景気は引き続き回復基調が続くものと見受けられます。

情報サービス産業におきましては、企業収益の改善等により設備投資が持ち直しをするなか、自動車の電子制御が一層高度化することによる組込ソフトウェアの需要拡大、電力や都市ガス等、エネルギーの小売り自由化によるシステム導入の動き、また、地方自治体では、マイナンバー制度施行を契機とした国主導での自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化への取組み、具体的にはインターネットのリスクへの対応等、商談環境は堅調に推移しました。

このような状況のなか、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）では、公共分野及び、民間分野とも引き続き受注拡大、収益構造の改善ならびに、製品・サービス強化に取り組んでまいりました。ソフトウェア開発・システム販売分野やシステム機器・プロダクト関連販売分野の伸長により、第1四半期においては、前年同期比増収増益となりました。

その結果、売上高は2,667百万円（前年同期比23.7%増）、営業利益は△38百万円（前年同期は△184百万円、145百万円増）、経常利益は△26百万円（前年同期は△171百万円、144百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は△18百万円（前年同期は△121百万円、103百万円増）となりました。

なお、当社の主力であるソフトウェア開発・システム販売分野において、システム稼働が4月または10月に集中することから、システム導入時期が第2四半期（7月から9月）及び第4四半期（1月から3月）に集中する傾向が強く、通期の売上高に占める第1四半期及び第3四半期の売上高の割合は低くなっております。

セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

(公共事業セグメント)

公共事業セグメントは、競争入札の浸透による低価格化が進み、競争環境は厳しさが増しているものの、ソフトウェア開発・システム販売分野及び、システム機器・プロダクト関連販売分野が伸長しました。具体的には自治体向けセキュリティ商談や、戸籍情報総合システム、小中学校向け情報機器導入等が堅調に推移しました。

その結果、売上高は1,025百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は35百万円（前年同期は△37百万円、73百万円増）となりました。

(社会・産業事業セグメント)

社会・産業事業セグメントは、ソフトウェア開発・システム販売分野及び、システム機器・プロダクト関連販売分野が伸長しました。具体的には車載系組込ソフトウェア開発支援業務が引き続き伸長したことに加えて、エネルギー市場の規制緩和による都市ガス自由化対応商談等が堅調に推移しました。また、機器販売も伸長しました。

その結果、売上高は1,642百万円（前年同期比30.1%増）、セグメント利益は254百万円（前年同期比100.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態に関する分析

(資産・負債・純資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は13,012百万円(前連結会計年度末12,717百万円)となり、295百万円増加しました。流動資産は8,766百万円となり174百万円増加し、固定資産は4,246百万円となり121百万円増加しました。

流動資産の増加要因は、受取手形及び売掛金が1,749百万円減少しましたが、現金及び預金が1,327百万円、たな卸資産が411百万円、リース投資資産が181百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定資産の増加要因は、ソフトウェアが103百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は5,812百万円(前連結会計年度末5,459百万円)となり、353百万円増加しました。流動負債は4,035百万円となり208百万円増加し、固定負債は1,777百万円となり144百万円増加しました。

流動負債の増加要因は、買掛金が404百万円減少しましたが、その他(主に前受金)が458百万円、賞与引当金が299百万円それぞれ増加したこと等によるものです。固定負債の増加要因は、リース債務が138百万円増加したこと等によるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は7,199百万円(前連結会計年度末7,257百万円)となり、57百万円減少しました。これは主に、利益剰余金が81百万円減少したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円増加し2,782百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,526百万円(前年同期は1,287百万円)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少額496百万円、たな卸資産の増加額411百万円の資金の減少はありましたが、売上債権の減少額1,741百万円の資金の増加があったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、57百万円(前年同期は189百万円)となりました。この主な要因は、無形固定資産の取得による支出39百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、141百万円(前年同期は247百万円の収入)となりました。この主な要因は、配当金の支払額61百万円、短期借入金の減少額50百万円の資金の減少があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期のわが国経済は、為替が比較的安定して推移するなか、企業収益や個人消費の伸びも比較的堅調に推移するものと見受けられます。情報サービス産業においても、自動車業界の組込ソフトウェアへの需要、エネルギー規制緩和によるシステム導入、地方自治体市場におけるセキュリティビジネスの拡大など、引き続き商談環境は堅調に推移するものと見受けられます。

以上のことから、当社グループの第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月9日に開示した内容は、現時点で修正はありません。

【参考資料】

平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,500	△6.6	50	△15.5	71	△8.2	44	△8.5	12.58
通 期	13,600	1.1	650	4.6	680	3.1	445	2.7	127.18

なお、上記連結業績予想は現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいておりますが、予想に内在する不確定要素や今後の事業運営における内外状況の変化により、実際の業績数値が予想の数値と異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,114,563	2,441,875
受取手形及び売掛金	3,430,094	1,680,354
リース投資資産	1,713,570	1,894,857
たな卸資産	958,884	1,370,735
その他	1,375,242	1,378,609
貸倒引当金	△285	△173
流動資産合計	8,592,070	8,766,259
固定資産		
有形固定資産	1,235,782	1,206,991
無形固定資産		
ソフトウェア	574,962	678,667
ソフトウェア仮勘定	174,059	170,896
その他	233,756	223,079
無形固定資産合計	982,779	1,072,643
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,179,870	1,199,668
その他	726,781	767,138
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	1,906,647	1,966,803
固定資産合計	4,125,208	4,246,438
資産合計	12,717,279	13,012,697
負債の部		
流動負債		
買掛金	910,380	506,301
短期借入金	550,000	500,000
未払法人税等	134,180	19,585
賞与引当金	550,188	850,138
役員賞与引当金	8,984	19,753
受注損失引当金	434,904	442,896
その他	1,237,604	1,696,520
流動負債合計	3,826,244	4,035,196
固定負債		
リース債務	1,394,038	1,532,073
その他	239,409	245,637
固定負債合計	1,633,447	1,777,711
負債合計	5,459,691	5,812,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,966,900	1,966,900
資本剰余金	2,453,650	2,453,650
利益剰余金	2,697,340	2,615,796
自己株式	△8,513	△8,513
株主資本合計	7,109,377	7,027,833
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,422	74,268
退職給付に係る調整累計額	95,786	97,687
その他の包括利益累計額合計	148,209	171,956
純資産合計	7,257,587	7,199,789
負債純資産合計	12,717,279	13,012,697

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,156,936	2,667,987
売上原価	1,879,613	2,207,728
売上総利益	277,323	460,259
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	185,252	185,801
賞与引当金繰入額	62,805	65,744
役員賞与引当金繰入額	2,493	10,768
退職給付費用	9,900	8,533
その他	201,341	228,070
販売費及び一般管理費合計	461,792	498,919
営業損失(△)	△184,469	△38,660
営業外収益		
受取利息	1,678	1,134
受取配当金	5,217	4,852
受取賃貸料	1,903	1,920
転リース差益	4,509	4,152
その他	2,216	1,889
営業外収益合計	15,526	13,949
営業外費用		
支払利息	2,175	1,796
賃貸収入原価	276	272
その他	311	54
営業外費用合計	2,763	2,123
経常損失(△)	△171,706	△26,834
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,706	△26,834
法人税等	△50,134	△8,271
四半期純損失(△)	△121,572	△18,562
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△121,572	△18,562

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△121,572	△18,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,827	21,845
退職給付に係る調整額	3,791	1,900
その他の包括利益合計	△24,036	23,746
四半期包括利益	△145,608	5,183
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,608	5,183
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△171,706	△26,834
減価償却費	50,924	59,886
無形固定資産償却費	59,629	76,170
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△11,992	△17,064
賞与引当金の増減額(△は減少)	284,354	299,950
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,493	10,768
受注損失引当金の増減額(△は減少)	148,292	7,992
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△79	△112
受取利息及び受取配当金	△6,896	△5,986
支払利息	2,175	1,796
売上債権の増減額(△は増加)	1,555,098	1,741,899
たな卸資産の増減額(△は増加)	△515,017	△411,851
その他の流動資産の増減額(△は増加)	85,399	△165,913
仕入債務の増減額(△は減少)	△93,192	△496,237
未払費用の増減額(△は減少)	49,167	54,588
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△62,063	335,934
その他の固定負債の増減額(△は減少)	△48,895	148,605
小計	1,327,692	1,613,592
利息及び配当金の受取額	6,909	5,963
利息の支払額	△2,171	△1,783
法人税等の支払額	△44,540	△91,202
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,890	1,526,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△29
投資有価証券の売却による収入	7,700	-
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△6,703	△1,985
有形固定資産の取得による支出	△12,724	△15,502
無形固定資産の取得による支出	△177,275	△39,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,033	△57,360
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	280,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△30,000	-
リース債務の返済による支出	△35,933	△30,477
セール・アンド・リースバックによる収入	91,827	-
配当金の支払額	△57,944	△61,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	247,949	△141,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,346,806	1,327,454
現金及び現金同等物の期首残高	1,701,693	1,454,741
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,048,500	2,782,196

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	894,125	1,262,811	2,156,936	—	2,156,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	894,125	1,262,811	2,156,936	—	2,156,936
セグメント利益又は損失(△)	△37,226	126,739	89,512	△273,982	△184,469

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△273,982千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△33,993千円及び全社費用△239,989千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	公共事業	社会・産業事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,025,502	1,642,484	2,667,987	—	2,667,987
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,025,502	1,642,484	2,667,987	—	2,667,987
セグメント利益	35,871	254,090	289,961	△328,621	△38,660

(注) 1. セグメント利益の調整額△328,621千円には、各報告セグメントに配分していない製造補助部門費△34,940千円及び全社費用△293,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。